

2. 基調講演

日ロ協力と今後の課題

外務省欧州局審議官 上月豊久

初めに速報として、11月11～12日に米国ホノルルで開催されたAPECの際に行われた日露外相会談及び日露首脳会談の内容について伝えたい。

領土問題については、日露双方は、問題解決の必要性を再確認し、お互いに相手を尊重しつつ、議論を継続することで一致した。そのほか、次の四つの着目点がある。

第一に、ウラジオストクAPECに向け、日露双方が成功に向けて協力していくことで一致した。

第二に、ロシアの経済近代化について、「ロシアの経済近代化に関する日露経済諮問会議」（9月、モスクワ）、「貿易経済に関する日露政府間委員会・貿易投資分科会」（10

月13日・東京）、「共同議長間会合」（10月24日・東京）で有意義な成果があったとの評価で一致した。また、野田総理からロシアにおいて法の支配、司法の独立、汚職対策等の強化が重要であることを指摘した。

第三に、エネルギー分野での協力について、メドベージェフ大統領から、日本とのエネルギー分野での協力を重視しており、協力を進めたいとの発言があった。野田総理からは、双方が経済的利益を得る形で、今後ともエネルギー分野における協力を進めていきたいとの発言があった。

第四に、アジア太平洋地域における安全保障について、メドベージェフ大統領から、アジア太平洋地域において日本

との間で安全保障分野の協力を強化したいとの発言があり、安保分野、防衛当局の対話を進めていくことで一致した。

今日の会議は、多くの点でこの日露首脳会議につながるものであり、非常に時宜を得たものである。ここでは、ロシアのアジア太平洋地域への関心の高まりについて、個人的に感じていることを述べたい。

2008年5月以降、プーチン首相は極東・東シベリアの27市を、メドベージェフ大統領は17市を訪問した。両首脳のこの地域への関心の高さを示している。メドベージェフ大統領は、アジア太平洋地域を「新しい技術と投資の可能性の宝庫」と述べている。こうした関心の高まりについて、経済的動機と戦略的動機から考えてみたい。

まず経済的動機の第一は、ロシアのエネルギー戦略が東へシフトしつつあることである。ロシアは、ピークを越えた西シベリアでの石油・天然ガス生産の減少を補うため、極東・東シベリアにおけるエネルギー資源の新規開発の必要に迫られている。また、欧州諸国がロシアからのエネルギー供給に対する依存度を下げようとする傾向があることもあり、ロシアは、アジア太平洋地域へのエネルギー輸出に力を入れて供給先の多角化を図ろうとしている。2009年に発表された「2030年までのエネルギー戦略」でも、アジア太平洋地域への天然ガス輸出を20～25%、石油輸出を15～20%増やすことを計画している。

第二に、ロシアの北極海への関心の高まりが関係している。地球温暖化現象により、これまで氷に覆われていた北極海の氷が溶け始め、一方では温暖化の進行が懸念され、他方では北極海航路利用と資源開発の可能性が高まってきた。北極海経路での横浜・ハンブルグ間ルートは6,920マイルで、従来のスエズ運河経路と比較すると約40%短くなり、アジア太平洋地域はより欧露部に近くなる。また、北極海には豊富な天然資源が眠っている。最近では、ロスネフチとエクソン・モービルによる北極海での石油資源開発協力が注目される。また2010年には、40年もの間、ロシアとノルウェーの懸案となっていたバレンツ海及び北極海における境界が画定したことも、これを後押しするものとする。

次に、戦略的動機の第一としては、極東の人口減少が関係している。極東連邦管区の人口は、この20年間で約2割減少し、約800万人から約640万人になった。これに比べ、国境を接する中国の東北部では約1億900万人と、ロシアの極東の17倍もの人口を有している。この二つの地域間の人口ギャップの拡大が、ロシアの地政学的な不安をおおることとなっている。

第二の戦略的動機として、ロシアと中国の関係性に言及

することができる。2004年、ロシアと中国は国境画定問題を解決し、2010年には中国はロシアにとって最大の貿易相手国となった。また、ロシアは中国もメンバーとなっている上海協力機構、BRICS、六者会合など比較的新しく創設された多国間協議の場における協力を重視している。さらに2010年9月、メドベージェフ大統領が訪中した際、アジア太平洋地域の安全保障に関する露中イニシアチブを提案した。ロシアがこの地域のパートナーとして中国を重視しているという向きもある。

しかし、中国の影響力増大に対するロシアの警戒感も存在している。ロシアから中国への武器の輸出額は2005年をピークに約32億ドルに達したが、2010年にはそのわずか8分の1まで減少した。また、ロシアと中国はエネルギー供給における大規模かつ長期にわたる合意に達したが、天然ガスの価格交渉はまだ合意に至っていない。中露間のある種の軋轢が認められる中で、ロシアの極東・東シベリアへの関心の高まりの要因の一つが中露関係にあると考えることができよう。

こうした状況のなかで、今後、日本とロシアが戦略的・経済的利益の拡大を図って協力していく有望なテーマとしては、①エネルギー分野での協力、②ロシア経済近代化の協力、③アジア太平洋地域における安全保障協力—の3分野がある。

まず、エネルギー分野での協力について話したい。東日本大震災後の3月22日、セーチン副首相が日本に対して包括的なエネルギー協力提案を行った。主な提案内容は、①LNGの追加供給等の支援、②天然ガス、石油、石炭、電力分野における日露の中長期的な協力の提案(東シベリア・ガス田、エリガ炭田等)、③石油・ガス分野におけるワーキンググループの設立提案—であった。

提案のなかには、チャヤンダガス田やコビクタガス田のように、日本市場から遠く離れており、今後の開発スケジュールや搬出のためのパイプライン計画などが必ずしも明らかとなっていない案件も含まれている。日本としては、極東・東シベリアにおける石油・天然ガスの共同開発を通じて、互恵的な協力を一層発展させていくことが重要である。

その後、9月には、原田駐露大使と岡経団連日露経済委員会委員長がセーチン副首相と会談を行った。エリガ炭田開発、ウラジオストクLNGプラント建設、サハリン3プロジェクトを始めとした日露間のエネルギー協力案件について今後も協議を続けていくことで合意した。

さらに10月14日、プーチン首相と野田総理の電話会談があった。先方から電話会談の申し入れがあったのは初めてのことである。そこでは、LNGや電力供給などエネルギー

分野における日本との協力、日露原子力協定についての日本の国会での早期承認の2点が主に話し合われた。依然としてロシア側の日露エネルギー協力への関心が高いことをうかがわせる会談であった。

次に、ロシアの経済近代化協力について説明したい。ロシア経済は依然として、資源依存型経済であり、世界経済の動向、特に資源価格に大きく左右されやすい構造は2008年の経済危機前と変わっていない。資源依存型経済から脱却し経済近代化を進めることがロシア経済の課題である。

そうした中で、ロシアの経済近代化に関する日露経済諮問会議が昨年11月に設立され、第2回会合が本年9月、原田駐露大使とドボルコビッチ大統領補佐官が議長を務め、モスクワで開催された。全体会合のほか、具体的なビジネス案件ごとに少人数の個別会合を開催して議論し、案件の進捗に寄与したとして参加者から高い評価を得た。また、この会合では、東芝と露パワーマシン社が電力用変圧器生産合弁会社の設立契約に署名した。ロシアの老朽化した変電所施設の更新需要に応えるものであり、エネルギー効率の向上と電力設備の近代化に資するものと認識している。

また10月13日、東京において貿易経済日露政府間委員会・貿易投資分科会第7回会合が開催された。本会合は、極東・東シベリア地域における大規模案件への協力等について意見交換をするために、2010年から次官級で開催されている。西宮伸一外務審議官とスレプニョフ経済発展次官が共同議長を務めた。この中で、ロシア側からは、極東からのロシア産穀物の対日・アジア輸出について表明があった。

さらに10月24日、東京において、玄葉外務大臣とフリステンコ露産業貿易大臣との間で、貿易経済に関する日露政府間委員会の共同議長間会合を行った。個別企業の問題を双方が議論するなど各論に踏み込んだ会合となった。玄葉大臣からは、ロシア税制の予見可能性の確保、行政手続きの簡素化・透明化、輸送インフラの整備等の重要性を指摘するとともに、ロシアが検討しているハイテク製品への関税の引き上げの動きに対する我が国の懸念を伝えた。

最後に、アジア太平洋地域における安全保障協力の問題を述べる。1998年以来、日露間では海難捜索・救助訓練の共同演習を行っている。2003年、川口外務大臣（当時）のウラジオストク訪問に同行した際、ロシア太平洋艦隊司令官が川口外務大臣に日本の海上自衛隊の将官5人以上の消息について尋ね、強い印象を受けた。海上自衛隊と太平洋艦隊の交流が、互いの信頼の醸成促進に大きな貢献を果たしている。安全保障分野はまだ未開発の部分があり、大きな可能性がある。今回の首脳会談においても、メドベージェフ大統領の方から安全保障分野に対する指摘があった。民間参加のトラック2においても日米露3極の有識者会合が来年3回目を迎える。

9月24日にプーチン首相の大統領選出馬が明らかになり、来年3月4日の大統領選挙、5月7日の就任式、9月のAPECなどが続く。その中で、エネルギー協力、近代化協力、安全保障協力を進めながら、領土問題の解決を目指し、潜在的チャンスを具体的成果に結び付けたいと考えている。